

## 【交流型子育て総合支援施設について】

会派 みらい下関 東城 しのぶ

視察時期:令和7年7月23日

### 【視察先】

埼玉県久喜市

学校法人柿沼学園

認定こども園「こどもむら」

### 【調査概要】

学校法人柿沼学園が運営する「こどもむら」において、交流型子育て総合支援施設について説明を受け、その後、施設及び周辺地域の現地視察を行った。

同施設は、認定こども園を中心に、保育・学童・子育て支援・家庭支援・地域交流機能などを徒歩圏内に配置し、「子どもの誕生を喜び、子どもの成長を楽しめる社会」を理念として地域全体で子育てを支える取り組みを行っていた。

### 【視察内容の詳細】

#### 1. 「こどもむら」の概要について

昭和50年に学校法人柿沼学園を設立。

幼稚園運営からスタートし、時代や地域課題に合わせながら、認可外保育、認定こども園、小規模保育、企業主導型保育、学童保育、子育て支援事業等へと機能を拡大している。

現在では、

- 認定こども園
- 保育園
- 学童クラブ(en-college)
- 子育て支援センター
- マタニティ支援
- 家庭訪問型支援
- 一時預かり
- 駄菓子屋
- カフェ
- コインランドリー
- 農園

など、多様な機能を地域内に展開している。

---

## 2. 施設配置の特徴について

各施設は、半径約 1km 圏内に配置されており、徒歩圏内で利用できる環境となっている。駅前保育園や学童施設、子育て支援センター等を地域内に分散配置しながら、相互に連携することで、子育て世帯が生活の中で自然に支援へアクセスできる仕組みとなっていた。また、教育・保育機能だけでなく、

- カフェ
- 駄菓子屋
- コインランドリー
- 農園

など、生活や地域交流に関わる機能も併設されていた。

特に、子育て支援は「単体施設」ではなく、教育・保育・生活・支援機能を連携させた“面の設計”として構築されていた点が特徴的であった。

---

## 3. 切れ目のない支援について

産前産後から高校生世代までを対象とし、

- マタニティ支援
- 一時預かり
- 保育
- 学童
- 居場所づくり
- 学習支援

などを継続的に行っていた。

また、家庭訪問型支援や利用者支援事業など、家庭環境や保護者支援にも取り組まれていた。

---

## 4. 地域との連携について

自治会、地域ボランティア、高校、地域企業などと連携し、地域全体で子育てを支える体制づくりが進められていた。

施設単体ではなく、地域全体を「子育て環境」として捉えている点が特徴的であった。

---

## 5. 地域保育ユニットについて

人口約3万人、年間出生数約150人規模を一つの単位として、地域ごとに子育て支援機能を配置する「地域保育ユニット」の考え方について説明を受けた。

行政区域単位だけでなく、生活圏単位で支援機能を設計することで、地域特性に応じた支援体制を構築していた。

---

## 6. 運営構造の特徴について

### ■ 分散型ネットワーク

- 1施設集中型ではなく複数拠点
- 機能ごとに配置し相互連携

### ■ 動線設計

- 保育から買い物、生活支援へ自然に接続
- 子ども・保護者ともに移動の中でサービス利用

### ■ 民間主体＋地域連携

- 学校法人が中心となり運営
  - 行政や地域と連携
- 

## 7. 効果・成果について(確認できた事項)

- 子育て支援機能の利用しやすさ向上
- 地域内での人の流れの形成
- 子ども・保護者の居場所の確保
- 子育て世帯の定着・流入への影響

なお、出生率については一定の上昇が見られる年度もあるが、継続的な安定には至っていないとの説明を受けた。

---

## 【主な質疑応答】

Q 施設を徒歩圏内に配置している理由は？

A 子育て世帯が日常生活の中で利用しやすい環境をつくるため。また、地域内で人の流れや交流を生み出す目的もある。

---

Q 教育・保育以外の機能を設置している理由は？

A 子育て支援は教育だけでは完結しないため。保護者の日常生活支援や地域交流も含めて環境整備を行っている。

---

Q 地域との連携はどのように進めているか？

A 自治会や地域団体、高校等と継続的に連携し、地域全体で子育てを支える体制づくりを行っている。

---

Q 出生率や人口への影響は？

A 地域によって一定の変化は見られるが、単独要因ではなく、住宅整備や地域環境等も含めた総合的な影響と考えている。

---

## 【本市との比較・課題認識】

本市においては、

- 子育て支援施設が点在している
- 機能間連携が弱い
- 徒歩圏で完結する設計になっていない
- 教育・福祉・生活機能の統合が十分ではない
- 地域経済との接続が弱い

などの課題があると感じた。

また、子育て支援を福祉施策単独で捉えるのではなく、まちづくりや地域活性化と一体的に考える視点の必要性を感じた。

さらに、本市は広域な生活圏や中山間地域を有しており、今後の子ども人口減少推計を踏まえると、

- 一定の機能を集約していくべきなのか
- 地域ごとに維持していくべきなのか

について、地域特性や移動手段等も含めた検討が必要であると感じた。

---

### 【今後の検討の方向性】

本視察を通じ、

- 徒歩圏における機能集約
- 教育・福祉・生活機能の一体化
- 地域資源(空き施設・商業施設等)の活用
- 民間主体との連携強化
- 子育て支援を「まちづくり政策」として位置付ける視点

などについて、今後研究・検討していく必要があると感じた。

---

### 【所感】

本視察を通じ、子育て支援は単なる施設整備ではなく、地域全体の暮らしや人の流れ、地域経済とも連動した「環境づくり」であることを強く感じた。

また、徒歩圏内に教育・保育・生活・支援機能を配置することで、子育て世帯の日常生活に自然に支援が組み込まれている点は大変参考になった。

今後、本市においても、子育て支援を人口政策・地域政策・まちづくりと連動させながら、市民が安心して暮らせる環境整備について研究を深めていく必要があると感じた。